様式第 16（第 35 条関係）

×整理番号	
×受理年月日	年　月　日

一般消費者等の数の減少届書

年　月　日

燕・弥彦総合事務組合　管理者　殿

〒
住　所

氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名

電話

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 33 条第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1　認定の年月日及び認定番号

年　月　日　　15A

2　一般消費者等の数を減少しようとする保安業務区分及び減少した一般消費者等の数

保安業務区分	変更前の数	変更後の数
1　供給開始時点検・調査		
2　容器交換時等供給設備点検		
3　定期供給設備点検		
4　定期消費設備調査		
5　周知		
6　緊急時対応		
7　緊急時連絡		

3　一般消費者等の数の減少に係る事業所の名称及び所在地

（備考）×印の項は記載しないこと。

様式 12－１

保安業務実施事業所一覧表

事業所名称	保安業務区分ごとの一般消費者等の数						
	点検・調査 供給開始時	点検供給設備 容器交換時等	点検 定期供給設備	調査 定期消費設備	周知	緊急時対応	緊急時連絡

様式13（規則第30条関係）

保 安 業 務 計 画 書

事業所の名称　　電話

〒

事業所の所在地　　FAX

保安業務区分		点検・調査供給開始時	点検供給設備容器交換時等	点検定期供給設備	調査定期消費設備	周知	緊急時対応	緊急時連絡
一般消費者等の数								
保安業務資格者の数		液化石油ガス設備士又は第二種販売主任者　　人 製造保安責任者　　人　　その他　　人						
調査員の数			人					
保安業務資格者及び調査員以外の者であって保安業務に従事する者				人	人			
年間実働日数又は平均月間実働日数			日／月	日／年	日／年			
保安業務用機器	自記圧力計	個						
	マノメータ	個						
	ガス検知器	個						
	漏えい検知液	個						
	緊急工具類	セット						
	一酸化炭素測定器	個						
	ボーリングバー	個						
緊急時対応を行う場合にあってはその方法		出動するための手段：□車　□オートバイ □その他（　　） 緊急時の連絡の受信方法：□電話□その他（　　） 集中監視システムの有無：□有り　□無し						

（備考）1　事業所ごとに記載すること。

2　表中の「□」には、該当する項目にレ点を記入すること。その他に該当する場合は、その内容を具体的に記載すること。